

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	10	項	01	目	04
事務事業名	外国語指導助手等招致事業								
担当部署	教育指導部教育指導課	2702000	電話	0187-63-1111			内線	340	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	02:未来を創り心豊かな人を育むまちづくり
	施策の大綱	01:学校教育の充実
	施策	01:学校教育の充実
	施策の内容	02:学校教育の充実
根拠法令等	大仙市招致外国青年就業規則、大仙市招致外国青年勤務成績評定規程、大仙市招致外国青年住宅条例、大仙市招致外国青年住宅の使用及び管理に関する規則	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	外国語指導助手(ALT)を配置することにより、児童・生徒の国際感覚、コミュニケーション能力の向上を図る。また、国際交流員(CIR)を活用し、市内各小・中学校及び幼稚園の国際理解教育の充実、及び市民全体の国際感覚向上に寄与する。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	大仙市内全小・中学校・幼稚園、市民
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	市内全中学校・小学校・幼稚園に外国語指導助手(ALT)を派遣し、中学校においては英語科教育の充実を、小学校においては、外国語活動及び国際理解教育の充実を、幼稚園においては英語に触れる機会の充実を図る。また、国際交流員を活用し、小・中学校及び幼稚園の国際理解教育を行うとともに、市民の国際交流活動のコーディネート、通訳、翻訳、及び外国籍住民の生活支援等を行い、市全体での国際理解活動を推進する。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	児童・生徒の国際感覚、コミュニケーション能力の向上と、市民全体の国際感覚の向上。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① ALT・CIR配置数	人	8	8	8
	②				
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 年間学校訪問回数(中学校1校あたり)	回	111	104	114
	② 年間学校訪問回数(小学校1校あたり)	回	19	20	24
	③				
投入コスト	決算額		37,579千円	34,075千円	37,904千円
		一般財源	36,824千円	33,715千円	37,374千円
	人件費		2,141千円	2,114千円	2,140千円
		一般職員の年間従事人数	0.3人	0.3人	0.3人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	39,720千円	36,189千円	40,044千円

事業を取り巻く環境	平成18年度にALTを1名増員し、それまでの5名から6名に、さらに平成20年度にもALTを1名増員し、中学校における英語の授業数の増加(週1時間増)への対応や、今年度から全面実施されている小学校における外国語活動(平成23年度小学校5、6年生対象、週1時間)への支援の在り方を研究し、この事業への対応を図っている。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	国際化がますます進展し、一段と国際感覚、コミュニケーション能力の向上が必要となっているため、今後更に事業を充実していく必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	本地域の日頃の外国語教育や国際教育のために、英語を用いてコミュニケーションを図る必要性のある唯一の存在であるとともに、小学校への訪問要請も増えており、確実に効果が認められる。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	子どもたちの教育の一環であり、民間委託等できる内容ではない。また、臨時職員が従事するような内容でもない。コスト面においては、平成18年度より各分室で計上していた予算を学校教育課に一本化し、効率化を図った。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	平成23年度から小学校外国語活動が全面実施されており、小・中連携教育の核としても、外国語活動及び外国語科の指導は重要性を増してきている。本市の場合、今後の学校規模適正化の推進を踏まえ、現状のALT 7名、CIR1名の体制でその配置校や授業時数等を考慮して、改善しながら継続していく方向で検討すべきと考える。
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
F 終了	
改善	